

議案第 29 号

松前町国民健康保険税条例の一部を改正する条例制定について

松前町国民健康保険税条例の一部を改正する条例を次のように制定するものとする。

令和 3 年 5 月 28 日提出

松前町長 石 山 英 雄



## 松前町国民健康保険税条例の一部を改正する条例

松前町国民健康保険税条例（昭和３５年松前町条例第１３号）の一部を次のように改正する。

第２３条第１号中「山林所得の金額の合算額が３３０，０００円」を「山林所得金額の合算額が、４３０，０００円（納税義務者並びにその世帯に属する国民健康保険の被保険者及び特定同一世帯所属者のうち給与所得を有する者（前年中に法第７０３条の５に規定する総所得金額に係る所得税法（昭和４０年法律第３３号）第２８条第１項に規定する給与所得について同条第３項に規定する給与所得控除額の控除を受けた者（同条第１項に規定する給与等の収入金額が５５０，０００円を超える者に限る。）をいう。以下この号において同じ。）の数及び公的年金等に係る所得を有する者（前年中に法第７０３条の５に規定する総所得金額に係る所得税法第３５条第３項に規定する公的年金等に係る所得について同条第４項に規定する公的年金等控除額の控除を受けた者（年齢６５歳未満の者にあつては当該公的年金等の収入金額が６００，０００円を超える者に限り、年齢６５歳以上の者にあつては当該公的年金等の収入金額が１，１００，０００円を超える者に限る。）をいい、給与所得を有する者を除く。）の数の合計数（以下この条において「給与所得者等の数」という。）が２以上の場合にあつては、４３０，０００円に当該給与所得者等の数から１を減じた数に１００，０００円を乗じて得た金額を加算した金額）」に改め、同条第２号中「山林所得の金額の合算額が３３０，０００円」を「山林所得金額の合算額が、４３０，０００円（納税義務者並びにその世帯に属する国民健康保険の被保険者及び特定同一世帯所属者のうち給与所得者等の数が２以上の場合にあつては、４３０，０００円に当該給与所得者等の数から１を減じた数に１００，０００円を乗じて得た金額を加算した金額）」に改め、同条第３号中「３３０，０００円」を「、４３０，０００円（納税義務者並びにその世帯に属する国民健康保険の被保険者及び特定同一世帯所属者のうち給与所得者等の数が２以上の場合にあつては、４３０，０００円に当該給与所得者等の数から１を減じた数に１００，０００円を乗じて得た金額を加算した金額）」に改める。

附則第２項中「所得税法（昭和４０年法律第３３号）」を「所得税法」に改め、「同条中「法第７０３条の５に規定する総所得金額」の次に「及び山林所得金額」を加え、「法」を「法」に、「とする。）」を「とする。）及び山林所得金額」と、「１，１００，０００円」とあるのは「１，２５０，０００円」に

改める。

## 附 則

### （施行期日）

- 1 この条例は、公布の日から施行し、令和３年４月１日から適用する。

### （適用区分）

- 2 この条例による改正後の松前町国民健康保険税条例の規定は、令和３年度以後の年度分の国民健康保険税について適用し、令和２年度分までの国民健康保険税については、なお従前の例による。

# 松前町国民健康保険税条例の一部を改正する条例の概要

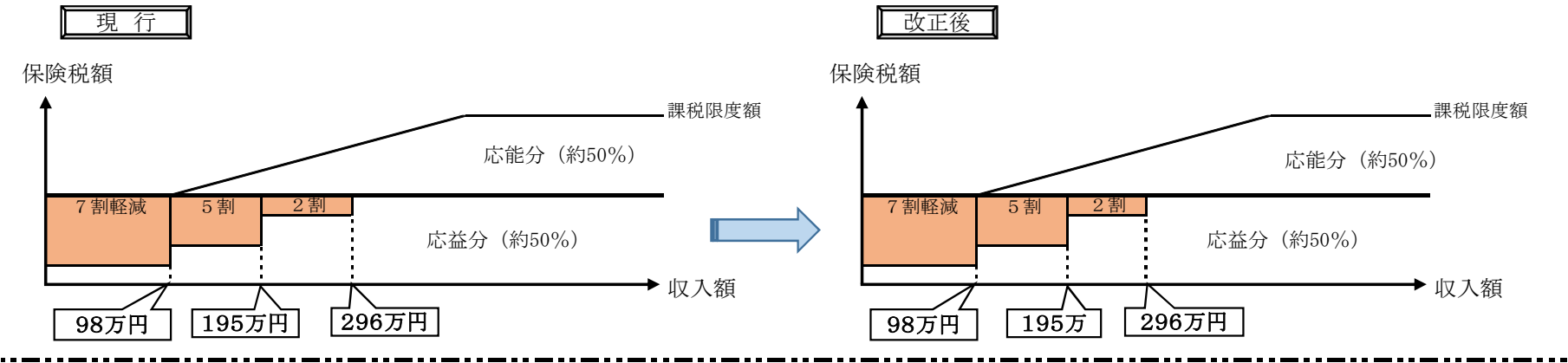
## 1 改正の趣旨

地方税法施行令の一部を改正する政令(令和2年政令第264号)が令和3年1月1日から施行されたことに伴い、関連する規定の整理を行おうとするものです。

## 2 改正の内容

国民健康保険税の減額の対象となる所得の基準について、次のとおりとする。  
給与所得控除や公的年金等控除が10万円減少し、基礎控除がその分10万円増加となる。

### 例1 ※ 給与所得者等1人、3人世帯の場合



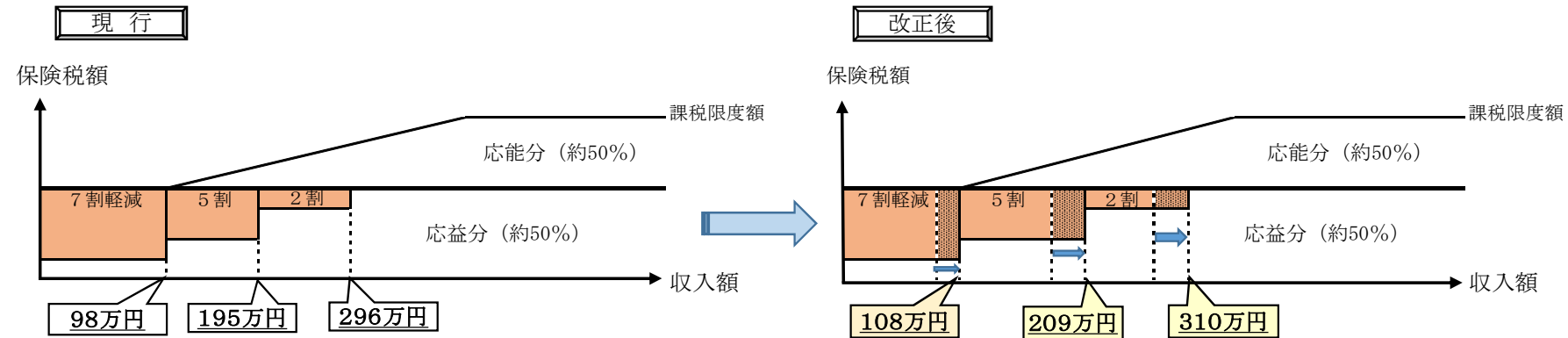
給与所得控除額等及び基礎控除額の変更

(給与所得者等 1人)

7割軽減	軽減判定所得	33万円	= 33万円
5割軽減	軽減判定所得	33万円 + 28万5千円 × 被保険者数	= 118万5千円
2割軽減	軽減判定所得	33万円 + 52万円 × 被保険者数	= 189万円

<u>43万円 + 10万円 × (給与所得者等の数 - 1) = 43万円</u>			
<u>43万円 + 28万5千円 × 被保険者数 + 10万円 × (給与所得者等の数 - 1)</u>			
= 128万5千円			
<u>43万円 + 52万円 × 被保険者数 + 10万円 × (給与所得者等の数 - 1)</u>			
= 199万円			

## 例2 ※ 給与所得者等2人、3人世帯の場合



給与所得控除額等及び基礎控除額の変更

(給与所得者等 2人)

7割軽減 軽減判定所得 33万円 = 33万円

5割軽減 軽減判定所得 33万円 + 28万5千円 × 被保険者数  
= 118万5千円

2割軽減 軽減判定所得 33万円 + 52万円 × 被保険者数  
= 189万円

$43万円 + 10万円 \times (\text{給与所得者等の数} - 1) = 53万円$

$43万円 + 28万5千円 \times \text{被保険者数} + 10万円 \times (\text{給与所得者等の数} - 1)$   
= 138万5千円

$43万円 + 52万円 \times \text{被保険者数} + 10万円 \times (\text{給与所得者等の数} - 1)$   
= 209万円

※ 給与所得者等とは 給与収入額が年齢に関係なく55万円を超える方及び公的年金等収入額が、65歳未満の方にあつては、60万円を超える方、65歳以上の方にあつては、110万円を超える方である。

※ 給与所得者等が2人以上いる場合でも基礎控除額が1人分の10万円の増であるので、1人を超える給与所得者等の数に10万円を乗じた額を加算している。

【適用する年度】 令和3年度から

## 松前町国民健康保険税条例の一部改正に係る新旧対照表

現 行	改 正 案
<p>(国民健康保険税の減額)</p> <p>第23条 略</p> <p>(1) 法第703条の5に規定する総所得金額及び山林所得の金額の合算額が330,000円</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____を超えない世帯に係る納税義務者</p> <p>ア～カ 略</p> <p>(2) 法第703条の5に規定する総所得金額及び山林所得の金額の合算額が330,000円</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____に被保険者及び特定同一世帯所属者1人につき285,000円を加算した金額を超えない世帯に係る納税義務者(前号に該当する者を除く。)</p> <p>ア～カ 略</p>	<p>(国民健康保険税の減額)</p> <p>第23条 略</p> <p>(1) 法第703条の5に規定する総所得金額及び山林所得金額の合算額が、430,000円(納税義務者並びにその世帯に属する国民健康保険の被保険者及び特定同一世帯所属者のうち給与所得を有する者(前年中に法第703条の5に規定する総所得金額に係る所得税法(昭和40年法律第33号)第28条第1項に規定する給与所得について同条第3項に規定する給与等所得控除額の控除を受けた者(同条第1項に規定する給与等の収入金額が550,000円を超える者に限る。))をいう。以下この号において同じ。)の数及び公的年金等に係る所得を有する者(前年中に法第703条の5に規定する総所得金額に係る所得税法第35条第3項に規定する公的年金等に係る所得について同条第4項に規定する公的年金等控除額の控除を受けた者(年齢65歳未満の者にあつては当該公的年金等の収入金額が600,000円を超える者に限り、年齢65歳以上の者にあつては当該公的年金等の収入金額が1,100,000円を超える者に限る。))をいい、給与所得を有する者を除く。)の数の合計数(以下この条において「給与所得者等の数」という。)が2以上の場合にあつては、430,000円に当該給与所得者等の数から1を減じた数に100,000円を乗じて得た金額を加算した金額)を超えない世帯に係る納税義務者</p> <p>ア～カ 略</p> <p>(2) 法第703条の5に規定する総所得金額及び山林所得金額の合算額が、430,000円(納税義務者並びにその世帯に属する国民健康保険の被保険者及び特定同一世帯所属者のうち給与所得者等の数が2以上の場合にあつては、430,000円に当該給与所得者等の数から1を減じた数に100,000円を乗じて得た金額を加算した金額)に被保険者及び特定同一世帯所属者1人につき285,000円を加算した金額を超えない世帯に係る納税義務者(前号に該当する者を除く。)</p> <p>ア～カ 略</p>

※ \_\_\_\_\_が改正部分

現 行	改 正 案
<p>(3) 法第703条の5に規定する総所得金額及び山林所得金額の合算額が<u>330,000円</u></p> <hr/> <hr/> <hr/> <p>に被保険者及び特定同一世帯所属者1人につき520,000円を加算した金額を超えない世帯に係る納税義務者（前2号に該当する者を除く。）</p> <p>ア～カ 略</p> <p>附 則</p> <p>（公的年金等に係る所得に係る国民健康保険税の課税の特例）</p> <p>2 当分の間、世帯主又はその世帯に属する国民健康保険の被保険者若しくは特定同一世帯所属者が、前年中に<u>所得税法(昭和40年法律第33号)第35条第3項に規定する公的年金等に係る所得について同条第4項に規定する公的年金等控除額（年齢65歳以上である者に係るものに限る。）の控除を受けた場合における第23条の規定の適用については、同条中「法第703条の5に規定する総所得金額</u></p> <hr/> <p>」とあるのは、「<u>法第703条の5に規定する総所得金額（(所得税法)第35条第3項に規定する公的年金等に係る所得については、同条第2項第1号の規定によって計算した金額から150,000円を控除した金額によるものとする。）</u></p> <hr/> <p>とする。</p>	<p>(3) 法第703条の5に規定する総所得金額及び山林所得金額の合算額が、<u>430,000円（納税義務者並びにその世帯に属する国民健康保険の被保険者及び特定同一世帯所属者のうち給与所得者等の数が2以上の場合にあつては、430,000円に当該給与所得者等の数から1を減じた数に100,000円を乗じて得た金額を加算した金額）</u>に被保険者及び特定同一世帯所属者1人につき520,000円を加算した金額を超えない世帯に係る納税義務者（前2号に該当する者を除く。）</p> <p>ア～カ 略</p> <p>附 則</p> <p>（公的年金等に係る所得に係る国民健康保険税の課税の特例）</p> <p>2 当分の間、世帯主又はその世帯に属する国民健康保険の被保険者若しくは特定同一世帯所属者が、前年中に<u>所得税法</u></p> <hr/> <p><u>第35条第3項に規定する公的年金等に係る所得について同条第4項に規定する公的年金等控除額（年齢65歳以上である者に係るものに限る。）の控除を受けた場合における第23条の規定の適用については、同条中「法第703条の5に規定する総所得金額及び山林所得金額」とあるのは「法</u></p> <hr/> <p><u>第703条の5に規定する総所得金額（(所得税法)第35条第3項に規定する公的年金等に係る所得については、同条第2項第1号の規定によって計算した金額から150,000円を控除した金額によるものとする。）及び山林所得金額」と、「1,100,000円」とあるのは「1,250,000円」とする。</u></p>
	<p>附 則</p> <p>（施行期日）</p> <p>1 この条例は、公布の日から施行し、令和3年4月1日から適用する。</p> <p>（適用区分）</p> <p>2 この条例による改正後の松前町国民健康保険税条例の規定は、令和3年度以後の年度分の国民健康保険税について適用し、令和2年度分までの国民健康保険税については、なお従前の例による。</p>

※ \_\_\_\_\_が改正部分